

20世紀の国際経済関係

——絶えざる戦争の世紀——

岩 田 勝 雄

もくじ

1. はじめに
2. 20世紀の国際関係の諸特徴
3. 絶えざる戦争の世紀
4. おわりに

1. はじめに

20世紀の経済とりわけ国際経済関係は、どのような特徴をもっていたのであろうか。この問題を明らかにすることは、21世紀の経済社会あるいは国際経済関係をどのように構築していくかという課題に応えることになる。イギリスの歴史家であるホブスボームは、20世紀を「極端な時代」と捉える。ホブスボームは20世紀の最初を「破局の時代」、第二次世界戦争後を「黄金時代」、そして20世紀末は「地すべり」の時代すなわち危機の時代として位置づける。ホブスボームは周知のように「社会主義」社会システムこそ人類にとって合理的なあるいは「理想」の社会であるという考え方にたっている。ホブスボームが20世紀末は「危機の時代」としているのは、資本主義システムの危機を意味している。資本主義の危機とは、資本主義が資本主義として存続することはできないことである。20世紀は、資本主義の「黄金時代」を迎えながら同時にそれ自体の危機を増幅させているということになる。したがってホブスボームが「理想」としている社会主義社会は、20世紀は実験的なもので終わったが、資本主義の危機が拡大している中で、21世紀には再び復活するものとされている。ホブスボームが考えるように21世紀は再び社会主義社会の建設を理想とする世紀となるのかどうかは別として、20世紀的は資本主義システムが謳歌し同時にそのシステムが崩壊の危機に瀕しているのかどうかを検証することも必要であろう。また資本主義社会は、どのような経済・政治システムよりも優位性をもっており、改良を積み重ねることによりさらに恒久的なシステムとして存続しうる、と考えることができるかを検証することも重要であろう。ただし人類の歴史は、資本主義、社会主義あるいは19世紀以前の絶対王政・封建制などこれまで経験した経済・政治システムは限られている。今後資本主義、社会主義に変わる全く新しい経済・政治システムが誕生する可能性も存在しよう。したがって経済学は、新しい経済システムの構築を目指した政策提起を必要としている。すなわち既存の経済学理論体系批判の必要性こそが21世紀の課題なのである。

そこで21世紀はどのような社会・経済・政治システムの形成が必要なのかという問題を考えるためには、20世紀はどのような国際関係が形成されたのかを跡づけることが重要である。それは過去の歴史を検証する中で人類の目指すべき「理想」の社会像とは何かをあきらかにすることができるからである。20世紀社会全体像を明らかにするためには、政治、経済、社会などの社会科学一般だけでは不十分であろう。国民社会、地域社会あるいは世界を包括するような全体像は、社会科学領域、文化、歴史などの人文科学領域、および化学、物理、生物、天文などの自然科学領域まで総合的に分析することが必要であろう。20世紀の諸科学は、専門領域が細分化され、一部の専門的研究者以外には問題の所在すら掴むことができないという状況も生まれた。経済学の領域でも例外ではない。一部の経済学分野では、学問を「啓蒙」という学者・研究者の任務を放棄するかのように記号化したあるいは特殊な用語を用いた研究も行われている。経済学を学びたい・研究したいという素朴な希望をもった学生をもうち砕くような事態の進行である。しかし社会科学領域の研究者が人文・自然科学領域までの学際的領域にまでおよぶ研究は、一個人がよくなしうるものではない。こうした研究は、多数の領域を異にした研究者の総合的な研究によってはじめて可能になる。その意味では、国際関係分野でのいわゆる国際関係論視点などは、経済学のみならず政治学、社会学などの領域を超えた分析方法を採っており、社会科学総合研究の一つの方向性を示していることになる。

本稿では、経済学的視点を中心にして国際経済関係あるいは国際関係の特徴を示すことに課題をおく。

2. 20世紀の国際関係の諸特徴

現代国際関係は、21世紀の100年間に向かって大きな転換点を迎えている。第二次世界戦争後形成された国際経済・政治の仕組みは、20世紀末になって枠組み自体の新たな編成を必要とするようになってきている。それはアメリカ中心の国際経済・政治運営から、EU、日本も交えた国際関係への転換で、発展途上諸国とりわけアジア NIEs, ASEAN 諸国・地域、中国などの国際経済・政治への積極的な参加を可能とする状況への転換である。しかしアメリカとともに世界の政治舞台で主導権を握ろうとしていた旧ソ連・東欧諸国の政治体制の変化は、1990年代の国際経済・政治の仕組みの編成替えの象徴的出来事でもあった。いわゆる「冷戦体制」の崩壊は、アメリカ、ヨーロッパを中心とした国際経済・政治体制を生き返らせることになったのである。「冷戦体制」という仮面をつけてアメリカは、「自由貿易」を旗印とした資本主義国際経済システムの構築をめざしてきた。資本主義国際経済の最も完成したシステムとしての「自由貿易」は、アメリカ支配の象徴でもあったのである。しかし「自由貿易」への志向は、日本、ドイツなどの国際競争力増大の著しい国民経済のとるべき道であり、また新たに世界市場競争へ参入する後発国民経済のとらざるをえない道でもあった。しかしアメリカは自らがめざした「自由貿易」体制の構築は、国民経済間の国際競争力の変動に伴って、その原理を変えざるをえなかったのである。それは日米間の貿易摩擦に象徴されるようなアメリカ通商条約の適用、保護主義への回帰、さらに NAFTA（北米自由貿易地域）設立・地域主義への移行という現象に示されている。またアメ

リカは、政治・軍事的覇権を行使するというで経済的な主導権の回復をめざすということも行われた。さらにアメリカは、アフリカ、アジア、ラテン・アメリカ、中東・パレスチナ、東欧諸国で起こった国内戦争、民族問題へ介入し、また「湾岸戦争」のように国連軍の名目での軍事介入を行ってきた。

「冷戦体制」の崩壊、あるいは発展途上諸国地域での内戦・民族紛争などの勃発は、資本主義ほど安定的なシステムは存在しないということを証明しているようにもみえた。ヨーロッパ、北アメリカ、日本などの先進資本主義諸国は、経済発展、物質文明の反映の中で諸問題を解決しているようにも見えたのである。すなわち発展途上諸国あるいは東欧諸国は、資本主義システムの確立が進展していないことが不安定さを拡大しているということになる。こうして20世紀末は、資本主義の確立こそ各国の課題であり、資本主義こそ優位性をもつ経済・政治システムであることが確立した段階として位置づけることができる。こうした資本主義体制の優位性の確保は、生産力発展、技術革新・開発さらには交通・運輸・通信手段などの発展と対応している。いわゆる資本主義のグローバル体制への移行は、技術革新・開発の急速な発展に対応できるような市場の整備を意味する。それは国民経済間の垣根を取り払う「自由な競争」を可能にする市場の形成である。「自由な競争」を前提とした市場は、価格競争だけではなく、品質、性能、デザイン、ブランドなどを含めた競争を可能にすることであり、そのためには各国をして市場の整備を必要としたのである。WTOの発足は、まさに20世紀末に資本主義の優位性を確保する象徴的な国際経済システムの形成を意味していた。また「自由な競争」を前提とする国際経済関係は、金融システムにおいても確立しなければならない課題であった。商品、資本の移動が自由な国際経済関係の構築こそ、これまでの資本主義が追い求めてきた「理想の世界」であった。20世紀はこうした資本主義の「理想の世界」を構築する過程で様々な出来事が生まれたのである。

資本主義の世界市場創出傾向は、第二次世界戦争後国家の独立・個別国民経済の形成という結果となった。資本主義は、自由な市場を形成することによって競争を主体とした経済関係を形成する。資本主義の特徴は、商品経済化の促進であり、利潤の最大化を求めた競争社会であり、さらには基本的人権の確立に始まる労働力の商品化・流動化である。こうした資本主義を確立したのは西ヨーロッパであり、アメリカであった。第二次世界戦争後は日本で西欧的資本主義体制が確立し、さらには東アジア、東南アジア、ラテン・アメリカなどで資本主義体制が確立していった。発展途上諸国での資本主義確立は、欧米、日本などで採用された資本主義経済システムの移築であり、同時に政治体制、文化までを含んだ欧米的資本主義体制の構築であった。

第二次世界戦争後は、旧ソ連・東欧諸国のいわゆる「社会主義体制」の構築が試みられたがいずれも成功しなかった。発展途上諸国は、一時的には旧ソ連・東欧諸国の影響を受けた国も存在したが、旧ソ連・東欧諸国の共産党政権の崩壊によって、「社会主義的」社会建設は終結していく。発展途上諸国は、20世紀末に明確になった資本主義体制優位のなかでやがて資本主義体制の構築を余儀なくされていった。それは先進資本主義諸国による今日の「グローバル体制」の構築過程の中で一層加速化されているのである。こうして今日は、資本主義体制の優位のもとで、まさに国際経済は資本主義的な市場システムを形成していこうとしているのである。その象徴はWTOとして結実されている。

1960年代に高じた「南北問題」は、1971年の国際金融危機および第一次石油危機を通じて変容

するようになった。1960年代に「南北問題」が高揚した段階は、北の先進資本主義諸国と南の発展途上諸国との関係が、支配と対立という図式として特徴づけられた。発展途上諸国は、第二次世界戦争後植民地・従属国の地位から開放され、自立的国家の形成が最大の課題であり、同時にそうした意欲が人々の間に形成されていた。1955年のアジア・アフリカ会議での平和10原則の確立、1964年のUNCTADの開催などは、高揚期の発展途上国運動の典型であった。1960年には当時のアメリカ・ケネディ大統領によって提唱された「国連開発のための10年計画」が先進資本主義諸国の発展途上諸国対策として講じられた。それは旧ソ連・東欧諸国および中国のいわゆる「社会主義社会」形成が進展するなかで、ベトナム、ラオス、カンボジアなどでの反帝国主義・反植民地主義・反アメリカ運動は、先進資本主義諸国をして市場の危機をもたらすような状況が生じたからである。とくにベトナムでは1965年からアメリカとの戦争が本格化し、1975年に終了するまでベトナムは多大な被害を被りながらアメリカに勝利する。発展途上諸国における民族自立、先進国からの干渉排除の目標達成は、ベトナム戦争の勝利によって前進するものと期待されたのである。また1973年第四次中東戦争は、アラブ諸国による石油生産削減、輸出削減・禁止さらには石油利権の取り戻しなどの施策が講じられた。発展途上国は、自国の天然資源を「武器」として先進資本主義諸国主体の国際関係を変えることができるということを実践したかのように見えたのである。しかし石油ショックは、先進資本主義諸国のみならず石油を産出しない発展途上諸国にまで大きな影響を及ぼした。この石油ショックは、アラブ産油国の「自立性」を高めただけでなく外貨収入も増大し、経済建設の契機となるかのような事態が生じた。またアラブ産油国の運動は、他の発展途上諸国の自立化運動にも希望をもたらすかのような状況があった。事実石油ショック以降発展途上諸国は、自国の天然資源・農産物を中心とした輸出国機構を設立し、先進資本主義諸国中心の市場支配に対抗することを鮮明にした。サトウキビ、バナナ、銅鉱石などの輸出国機構の設置は、その後の天然資源貿易の価格・数量決定に影響を及ぼすものと思われた。当時のEC諸国によるロメ協定の設立や、共通基金制度の設立は、発展途上国運動の一定の成果として評価されたのでもあった。

発展途上諸国によるこうした自立化運動は、別の側面では発展途上諸国の経済的苦悩を倍加することにもなった。石油価格の上昇は、石油を産出しない発展途上諸国の国際収支を悪化させ、経済建設に必要な機械・機器などの輸入を困難にただけでなく、主食食糧の輸入さえも困難になったのである。また先進資本主義諸国は、発展途上諸国に対して種々な対抗措置を講じるようになる。例えばIEA（国際エネルギー機関）の設立は、アラブ産油国からの石油輸入を減じるとともに、価格・生産支配権を取り戻すための先進資本主義諸国同盟であった。先進資本主義諸国は、発展途上諸国で生産される鉱物資源・天然資源などに対して輸入を抑制するために、種々の代替物資の開発・転換などが推進する。さらにアメリカを中心とした先進資本主義諸国は、発展途上諸国の運動の分裂をもたらすために、国際機関、地域間同盟あるいはODAなどを通じて発展途上諸国の政治・経済に介入する施策を講じるようになる。さきのベトナム戦争は、まさにアメリカによる発展途上諸国の自立化運動阻止への具体的な措置であった。一方で1970年代「漢江の奇跡」を遂げた韓国は、こうしたアメリカ・日本などの発展途上諸国に対する自立化運動への対抗措置を活用することによって経済発展を可能にしたのであった。

21世紀に入って発展途上諸国は、新たな経済発展の方向性を探り出さなければならないのであ

るが、現実にはそれぞれの国・地域の政治的・経済的状況が変化してきていることと、国際関係の変化に対応できない状況の国・地域もあることである。その上にアフリカ諸国・地域のように独立しても「国家」形態すら確定できず、政権が不安定であり、政府の役割も果たせない「国」も存在している。またムスリム諸国では、アフガニスタンのタリバーンに代表される一部のムスリム原理主義者が政治の一角を担うことによって「民主主義」とは乖離した政策が進展するようにもなっている。またイラクは1991年の「湾岸戦争」を契機として国際社会から孤立し、その結果はアメリカから不当なまでの干渉を受けることを余儀なくされたのであった。あるいは北朝鮮のように「自立的」国家体制を維持してきたことは、別の側面では独裁政権の確立であり、国民の生活向上以上に「国家」の護持・為政者の権力維持が目的となっている。そのため北朝鮮は、アメリカあるいは日本から「敵国」として位置づけられ、それぞれの軍勢力拡大・同盟関係維持を「合法化」される口実を与えているのである。

発展途上諸国問題の多様化の中で今日の国際関係は、豊かな国・貧しい国との経済的格差は増大する傾向にある。30年前の先進国と発展途上国の所得格差は、最大150であったのが、2000年には最大500以上となっている。豊かな国はますます富んでいき、貧しい国はますます貧困に喘ぐという構図である。アメリカ、EUなどの先進資本主義諸国のGDPは、今日では約2万ドルが最低ラインで、4万ドルを超える国も存在する。とくに日本は1970年は1953ドルにすぎなかったのが1990年代に入ると3万ドル以上も増大している。ドル安・円高という外国為替相場の変動でドル表示では増大傾向にあるとはいえ、その伸びは15倍以上となっている²⁾。またEU諸国もGDPの伸びは、イギリスを除くと20年間で10倍以上となっている。アジアの韓国、台湾、シンガポールは、先進国以上の伸び率であり、とくに韓国、台湾は1990年代になると1970年の水準の30倍以上にも増大している。いかにこれらの地域の経済発展が急速に進んだかを示している。これらアジアNIEsに続いてASEAN諸国の経済発展も急速に進んでいる。タイ、マレーシア、インドネシアなどでは20年間に10倍以上の伸びとなっている。アジアNIEsやASEANの経済発展に比べネパール、スリランカ、バングラディシュ、パキスタンなどの南アジア、あるいはアフリカ諸国の経済発展は停滞している。IMFの統計によれば、一人当たりGDP785ドル以下の国は、アフリカ、南アジアに集中している。先進国や東アジアの国々では、この20年間でGDPは、10倍から30倍にまで増大したが、LDC（Least Developed country）といわれる国々では1.5倍から3倍程度であり、結果として先進国とLDCとの所得格差、経済格差は拡大しているのである³⁾。

もちろん先進国あるいはアジアNIEsなどは、豊かな国になったといっても国民経済の平均的な水準をいっているものであって、すべての国民が豊かさを楽しんでいるわけではない。先進国においても同様に所得格差は増大している。先進国においては、今日の深刻な不況の長期化に対して有効な処方箋すら出せないでいる。不況の克服のための政策は、国家の財政・金融制度の改革、種々な補助金制度の整理、小さな政府、市場原理の徹底などを講じてはいるが、その克服は依然として困難になっている。かつて資本主義は、歴史上4度の大きな恐慌を経験してきた。1825年の恐慌は、資本主義が成立してからはじめての本格的過剰生産恐慌であった。1879年の恐慌は、「大不況」と呼ばれ、この恐慌の後には自由競争を前提とした産業資本主義段階から独占への過渡となり、アジア、アフリカ、中近東諸地域の植民地領有がほぼ完了した。さらに1929年は「世

界恐慌」と呼ばれているように、資本主義が経験した最も大きな恐慌であった。この恐慌の後には、いわゆるケインズ政策といわれている財政・金融に代表される国家の経済過程への積極的介入の必要性が示された。そして1974-5年恐慌は、「石油ショック」を契機として生じたのである。この恐慌は、第二次世界戦争後の国際経済を支配してきたアメリカ経済が国際経済関係の主導力を発揮できなくなってきたことを意味していた。1974-5年恐慌以降国際関係は、従来の資本主義とは異なった様相を呈するようになってくるのである。すなわち資本主義がかつて経験したことのないような様々な諸問題の発生である。資本主義は、このように大きな恐慌を4度経験しているが、その周期はおおよそ50年となっている。いわば資本主義は約50年を周期として大きな恐慌を経験し、その度に生産、流通、消費の形態を変えてきた⁴⁾。それは主として産業構造の転換として生じたのであり、独占の誕生であったり、国家の経済過程への積極介入であったりした。ところが1974-5年恐慌は、従来の大きな恐慌とは異なった状況がある。すなわちこれまでの資本主義は恐慌を契機として問題の累積を一定程度克服してきたのであるが、今次の恐慌はその解決策が見いだせないまま今日まで至っていることである。それだけ資本主義社会の混迷が続いていることを示すものであり、同時にその解決策を示すことができない経済学・政治学などの社会科学の混迷も続いているのである。

資本主義は、豊かさの経済的な指標のみで今日の諸問題を見ることはできなくなっている。すべての発展途上諸国があるいはロシア、東欧、中国などが欧米的資本主義経済システムを採用するということになれば、すなわちアメリカ、日本、ドイツなどと同じ生産力水準の経済発展、所得を目指すことになったならば、あるいはアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの諸国が先進国並の経済発展、所得水準を目指すならば、いったい我々の住む地球規模の問題を解決することが可能なのかという問題である。たとえば水質、大気などの環境問題、発展途上国の人口増大の問題、自然と土地の制約が課せられたときの食糧問題、化石燃料に依存することによるエネルギーの絶対的不足問題、さらに物質文明の進展は伝統的な文化や生活習慣までも破壊していくといった問題である。20世紀末から顕著になった環境問題、食糧問題は、資本主義システムの構造的問題を提起しているのもある。

20世紀は、「社会主義」社会の建設という新しいテーマに取り組んだ世紀でもある。しかしこの「社会主義」社会システムは、1991年旧ソ連邦が崩壊し、あらたに13の独立共同体として再発足するようになって終焉した。第二次世界戦争後いわゆる「冷戦体制」の一方の極として存在した旧ソ連の解体は、国際関係に新たな衝撃を与えることになった。旧ソ連の解体によって東欧共産党政権は、すべて独裁的政権の座を降りたことになる。1989年ベルリンの壁の崩壊は、ポーランド、チェコ・スロヴァキア、ブルガリア、ハンガリー、ルーマニアなどの共産党政権による中央指令的・独裁的・官僚的・利権的体制の崩壊を意味していた。東欧諸国は、永らく「社会主義社会」という体制にあったという認識が政治学、経済学の中でも半ば常識化されていた。しかしこの「社会主義社会」体制の崩壊は、はたして「社会主義」とはいかなる社会形態であるのかという問題を改めて問われるようになったのである。「社会主義社会」の所有形態は、全社会的所有あるいは共同体的所有であり、資本主義社会とは異なって無計画的ではなく計画的な経済建設および「搾取」のない社会である。したがって「社会主義社会」は、人類が究極的に求める社会であり、「理想」の社会形態であるとして一部の人々から支持されてきた。労働運動の終着点は、資

本主義体制の打破であり、新しい社会の建設であるという思想も瓦解した。「社会主義」社会建設という「理想」は潰えた今、労働運動をはじめとした運動は、何を目標とし、さらにどのような社会を建設するのかという目的すら見失ったかのように見える。そこで旧ソ連・東欧諸国の解体は、何を原因としていたのか、あるいは「理想」の社会とどのように乖離していたのが今日明らかにされなければならない課題となっている。解体前の旧ソ連・東欧諸国は、西ヨーロッパ諸国よりも何が原因で経済成長が鈍化したのか、なぜ人々の暮らしが改善されなかったのか、共産党政権はなぜ維持できたのか、民主主義は浸透していたのか、などさまざまな問題の解答である。1960年代までの旧ソ連は、軍事部門あるいは宇宙開発部門などで一部アメリカを凌駕していた。それが1970年代にはいるとすべての産業部門および軍事部門は、アメリカよりも劣っていることが鮮明になった。この時期は、発展途上諸国でも「計画的生産」体制から資本主義生産体制の導入が進展するようになっていた。ましてヤソ連、東欧諸国の軍事も含めた援助は、量的拡大はもちろんのこと質的にも先進資本主義のそれに劣っており、発展途上諸国は西側の援助を求めていくことになる。とくに1970年代2度にわたった石油危機の勃発は、東欧諸国の国際収支を悪化させ、ふたたび旧ソ連との経済的関係を強化しなければならない状況が形成された。2度の石油危機を克服した日本の経済発展、EUとして経済統合を目指す西ヨーロッパ、国際通貨ドルをもつアメリカ、そして韓国、台湾、ASEANの経済発展は、「社会主義社会」体制よりも少なくとも経済発展・経済成長の優位性を発揮したとすることができる。ゴルバチョフの「ペレストロイカ」などの提案にもかかわらず、その体制は崩壊するという事態になったのである。したがって「社会主義社会」は、20世紀の遺物なのかあるいは再生することが可能なシステムなのかという新たな問題が提起されている。

発展途上諸国の資本主義システムの採用あるいは旧ソ連・東欧諸国の崩壊に関連しているのは国際的な経済システムの転換である。1960年代から生じた国際通貨危機・ドル危機は、1971年のNEPいわゆる「ニクソンショック」を契機として急速に進行したのであった。アメリカ・ドルは、国際通貨の地位からの後退という現象だけでなく、逆に国際通貨としてますます浸透するという事態としても生じた。しかし国際通貨・金融体制は、恒常的に動揺し、安定的な国際通貨体制の構築は、依然として困難な状況が続いている。アメリカ・ドルは、不安定ながらも国際通貨としての地位は維持している。同時に巨大な規模でのドル過剰資金は国際間で流動し、一部は国際投機資金として1997年アジア通貨危機を引き起こしたのもであった。またニューヨーク、ロンドン、フランクフルト、アムステルダムなどの国際金融市場は肥大化し、多国籍企業の資金調達を可能にするだけでなく、投機資金を調達する市場としても拡大しているのである。資本主義にとっては、安定的な国際金融体制、外国為替相場を維持するということは至上命令であり、それは安定的な貿易、投資などの資本移動を促す基礎であった。IMFは、なによりも安定的な国際金融体制、外国為替相場の確立を目指したのであった。しかし1973年以来の外国為替変動相場制の採用は、安定的な国際金融体制の確立ではなく、不安定な国際金融体制のなかでの資本移動、為替投機などを誘発することになった。すなわち不安定な国際通貨体制のもとで巨大な資本移動が生じており、それが多国籍企業の活動を増大し、新たな金融システムの構築を望むようになってきたのである。今日の不安定な国際通貨体制は、EUにみられるようにアメリカ・ドルから遊離する独自の通貨圏を作り出すことにもつながったし、また発展途上国の一部にみられるように

アメリカ・ドル体制に一層依存するような状況も創り出している。さらにはEUの共通通貨EUROの発行あるいは日本「円」通貨圏構想など複数基軸通貨体制へ移行する状況も生んでいる。

資本主義的な国際経済システムが構築されていく中でその象徴的な存在は多国籍企業である。多国籍企業は、20世紀に急速に拡大した企業形態であり、同時に新たな国際経済関係をつくりだす主体として存在するようになった国際的寡占企業形態である。多国籍企業は、今日の「グローバル」化経済の主体としても位置づけられている。多国籍企業は、資本金、売上高、従業員数などによってそれぞれの企業の大きさは異なるが、共通しているのは複数国で生産を行っている巨大企業である。多国籍企業のグローバル展開は、生産・流通の網の目を世界的な規模で行っていく状態をさしている。もちろん多国籍企業は、世界のありとあらゆる国・地域に進出するのではなく、国・地域の差別と選別をおこなっている。その意味ではグローバルではなく、地域的、個別的展開というべき内容である。しかし多国籍企業は、国境を越えての生産活動であり、国民経済を母胎としながら自国国民経済と対立し、さらには進出した国民経済とも対立することもある。それと同時に多国籍企業は、進出した国・地域を自国と同様な市場に変えていこうとする。いわば世界各地における多国籍企業企業化・グローバル化の進展であり、それは一部にはアメリカナイゼーションとも呼ばれる現象を引き起こしている。したがって多国籍企業は、いわゆる世界的な規模での標準化・共通化を目指す、いわば単一世界市場・資本主義市場の形成をめざす企業形態であり、同時に国籍を有するすなわち国民経済の枠組みを利用する企業形態である。

1970年代後半からの世界は、発展途上国あるいは旧ソ連・東欧、中国においても多国籍企業をどのようにして受け入れるかが課題になってきた。多国籍企業が進出しない国・地域は、経済発展が遅々として進まない状況が顕著になったからである。発展途上国の運動の変化とくにNIEO運動の停滞は、多国籍企業の進展と無関係ではない。また1990年代になって多国籍企業は、国境を越えての資本提携、技術提携あるいは合併・買収という活動が活発になってきた。多国籍企業は、市場、技術、あるいは価格支配をめざした国際的寡占体制の構築という事態を迎えているのである。多国籍企業の拡大は、アジアとくに東アジア、東南アジア、中国をして多国籍企業の国際分業体制に巻き込まれ生産基地としての役割を担いつつある。多国籍企業の進出は、一国の経済・政治主権の確立も脅かされるような事態が生じるかもしれない。したがって発展途上諸国は、自立的国民経済を形成していこうとすれば、多国籍企業を受け入れながら多国籍企業の活動を規制していく方向性が提起できるかどうか課題であろう。こうした多国籍企業の進出に対してどのように対処していくかは、発展途上諸国だけでなく先進諸国においても同様の課題を負っていることになるし、21世紀の国際経済関係においても重要な課題となっている。

多国籍企業の世界大での活動は、いまや現代国際経済を形成する特徴のひとつとなっている。1960年代にアメリカの企業がヨーロッパ、カナダ、ラテン・アメリカでの生産展開を初めて以来、多国籍企業的展開はヨーロッパ、日本あるいは韓国、中国などの企業にまで拡大しており、国際経済の新たな構造を形成する主体になりつつある。多国籍企業はかつてのようなアメリカ企業のみによる世界市場の占有からヨーロッパ、日本などの先進資本主義諸国、アジアNIEsまでを含む巨大企業の世界市場への新しい進出形態としても位置づけられてきている。この多国籍企業は国際経済再編の担い手となりつつあるのである。多国籍企業の活動は、先進国市場から発展途上

国さらには東欧・中国などにも及んできている。アメリカ企業が多国籍企業的展開を可能にしたのは、IMF・GATT体制のもとでアメリカに似せた世界市場を形成してきたからであり、巨大な生産力・技術優位・資本力があつたからである。それはアメリカ主体の国際分業＝外国貿易体制の構築であり、ドルを国際通貨として流通させることである。こうしたアメリカ企業の国際的展開を支えた基礎は、援助あるいは貿易などを通じて資本輸出の条件が形成されたからである。外国貿易体制においては、貿易の自由化の推進、各種貿易制限の撤去、さらには関税率の引き下げなど自由貿易体制の構築であつた。ヨーロッパ、日本、ラテン・アメリカなどは、アメリカに似せられた市場の整備が進展したからである。さらにアメリカ主導の世界市場の形成は、アメリカ企業をして海外進出を促す契機ともなつていった。こうしたアメリカ企業による多国籍企業的展開は、のちにアメリカ企業のみならずヨーロッパ、日本企業の多国籍企業的展開を促すことになる。多国籍企業的展開こそ現代国際経済を形成する主体としての地位を獲得しつつあるのである。あるいは多国籍企業は、現代の国際経済を形成し編成替えする主要な担い手であり、現代企業形態である、と位置づけることも可能なほどその活動は重要になっている。

多国籍企業活動の拡大に代表されるように資本主義の優位性の確保、戦争の拡大、先進資本主義諸国における生産力発展を支えたのは、20世紀に入って多くの科学技術の発展があつたからである。化学・物理の分野では、1905年にアインシュタインによって特殊相対性理論をはじめとする諸理論が提起された。1911年ラザフォードによる原子の構造の解明、1913年ニールス・ボーアによる水素原子のスペクトルの発見、あるいは量子力学の確立は、後の物理学の領域での飛躍的發展をもたらしただけでなく、軍事部門にまで応用され化学兵器・核兵器の発明によって戦争形態の大きな転換をもたらし⁵⁾た。科学技術の発展は、電気・電子技術の領域では、テレビジョンの発明をはじめとして、ビデオテープレコーダー、コンピューターの発明、半導体の応用などがおこなわれこれらの部門は巨大な産業部門として成長し、巨大企業も生まれた。医薬品・医療機器の領域では、フレミングによるペニシリンの発見をはじめとして、臓器移植技術の確立は腎臓、心臓、肝臓なども可能にした。またクローン技術の確立などの遺伝子操作、ゲノムの解明などは、未知の医学領域にまでおよぶものであつた。精密機械技術の発展は、カメラなどの既存分野での発達のみならず、電子顕微鏡などの発展によって他の生産分野まで大きな影響を及ぼすことになった。そのほか情報機器の発展では、FAXなどの通信手段の発明のみならず、コンピューターを利用したインターネットによる情報革命といわれるような現象を引き起こしている。またエネルギーの分野でも既存の石炭から石油、原子力などに転換し、さらには化石燃料から脱皮し自然エネルギーの応用にまで進展している。こうして20世紀における科学技術の発展は、資本主義の生産形態を転換するだけでなく、物質文明・消費文明を拡大することにつながつたのである。

20世紀は資本主義生産力の発展だけでなく急速な人口の増大をもたらし⁶⁾た。地球上の人口は、1600年5億人、1700年6.25億人、1800年9.6億人であつたのが、1900年は16億2500万人となり、1950年25億人、2000年は60億人にまで増大している。20世紀の100年間に人口は約45億人増大したことになる。とくに20世紀後半の50年間に人口は、35億人も増大している⁶⁾。1900年代最初の半世紀の人口増大地域は、ヨーロッパ、北アメリカであり、1950年代以降はアジア、ラテン・アメリカ、アフリカなどの発展途上諸国である。とくに1950年代以降のこれらの地域での人口増大は、植民地からの独立によって国民国家を形成したこと、アジアなどでの食糧生産が増大したこ

と、乳児死亡率が低下したことなどが主たる要因である。こうした人口増大は、また資本主義にとっての市場拡大を可能にすることであった。巨大な生産力のもとでの巨大な人口規模は、二重の意味での資本主義を支えることでもあった。巨大な生産力を支えるための科学技術の発展、生産された商品のための市場の拡大、さらには生産に直接携わる労働力の増大は、資本主義発展の基軸をなしたのである。また20世紀は、移民などを通じた国民国家の多民族化・多人種化が進展した。世界的規模での労働力、移民の増大は、19世紀から20世紀にかけては、グレートブリテン、アイルランド、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドなどの北欧、ドイツ、オーストリア・ハンガリーなどの中欧、イタリア、スペインなどの南欧からアメリカ、カナダ、メキシコ、キューバ、ブラジル、アルゼンチン、オーストラリアなどへの移民であった。また15世紀から拡大した奴隷は、主としてアフリカからアメリカ、ブラジル、カリブ海地域に送られた。とくにアフリカからの黒人は、今日ではいずれの地域でも多くは低賃金労働力の担い手となっており、生産力発展を促す要因となっている。第二次世界戦争後のヨーロッパ諸国は、低賃金労働力不足を南ヨーロッパ、トルコ、アルジェリアなどからの短期出稼ぎ、移民・難民受け入れなどによって補ってきた。こうした人々は、やがてヨーロッパ諸国に定住し多民族化・多人種化国家を進展させる一因になった。さらに20世紀は、地域戦争・内戦などによる難民が増大するという特徴がある。第二次世界戦争後も旧ソ連、東欧諸国を追われたドイツ追放民、旧ソ連などの共産党支配から逃れた難民、さらにはアルジェリアの独立戦争、インド・パキスタン戦争、ナイジェリアでの内戦、ルワンダのツチ族フツ族による紛争、ボスニア紛争、さらにはアフガニスタンの内戦などは、多数の難民を生み出している。これらの難民は、各国にちりばり多民族・多人種国家を形成する一因になったのである。

20世紀は、交通・運輸輸送手段の発展、情報手段の発展をもたらした世紀であった。交通手段の発展では、自動車、航空機の発明、大量輸送手段の開発などがあった。交通手段の発展は、商品の移動あるいは労働力の移動を促進する媒介環となった。また自動車、航空機などの発展は、これらの産業を巨大な生産部門として発展させた。20世紀にアメリカが覇権を獲得したその経済的背景は、フォードに代表される自動車産業などの拡大であった。フォードは、単一車種・大量生産方式を採用し、耐久消費財の大量生産・大量消費の社会を形成することにもつながった。日本においても1960年代以降自動車産業は鉄鋼に代わって基幹産業部門となり、生産力発展に多大に寄与した。自動車、航空機、船舶などの交通・輸送手段の発展は、軍事部門にも応用され、戦争を拡大する基盤を形成するだけでなく戦争形態をも変える要因ともなった。さらに20世紀の情報手段の発展は、労働力移動の拡大・商品貿易の拡大をもたらしたとともに、情報手段の発展による情報の共有の可能性、情報独占の可能性、情報を媒介とした新たな生産、流通、消費構造の転換の可能性をももたらした。

生産力の発展、交通・運輸手段などの発展の中で、負の遺産ともいべき公害・環境問題が新たな課題として登場してきた。化石燃料の大量消費は、二酸化窒素、二酸化炭素などの大量排出を伴い地球温暖化という現象が生じた。あるいは生産力の発展の中での素材産業の拡大は、有限物資である鉱物資源の枯渇にもつながった。また人口の爆発的な増大、あるいは消費生活の多様化・西欧化にともなって食生活の転換も生じた。とくに農地の拡大、畜産の拡大などは、森林伐採を拡大した。海、湖沼、河川などでも、人口増大に伴う汚水あるいは産業汚染物質が大量に流

れ込みいわゆる環境汚染が進行している。資本主義的發展は、開発を伴うが、その開発は森林伐採から土壌流失、洪水、干ばつなどを引き起こす原因を伴っている。自然破壊に伴う「自然災害」が各国で多発しているのである。いわばこのような災害は一種の「公害」でもある。公害は20世紀初頭から資本主義發展の課題であったが、今日ほど大量に構造的に進んではいなかった。環境問題の深刻化は、資本主義發展における桎梏にもなりかねない。すなわち環境問題は、生産力發展あるいは工業化の進展と表裏一体関係にあるからである。また人口増大も環境悪化を促進していることになる。資本主義發展・生産力發展は、人口増大の中で可能であった。したがって環境問題の解決は、生産力發展を停止することあるいは人口増大を抑制することが必要になる。こうした環境問題が全人類的な課題として登場したことによって、環境保全・回復をめざす運動も高じてきたのである。反グローバル化を掲げる一部の市民運動、NGO・NPO運動などは、ある意味では生産力發展に対抗するものであり、資本主義的生産体制を否定するものとなっている。それはいわゆるアメリカ的・西欧的価値観からの乖離であり、現行の社会主義、資本主義体制の批判でもあり、生産力拡大・経済成長をめざしたこれまでの経済学の否定でもあり、企業形態を含む商品経済システムの転換でもある。

20世紀は二度の世界戦争だけでなく地域間・民族戦争が絶え間ない世紀であった。1900年代はじめの第一次世界戦争後は、東欧諸国とりわけハンガリー・オーストリア帝国の解体、オスマントルコの解体などによって中央・東ヨーロッパは、民族問題を先送りされた国民国家形成を余儀なくされた。今日の南スラブ地域での民族紛争は、こうした旧帝国の解体に伴う国境線の設定が背景にあった。第二次世界戦争後の植民地の独立過程においても国境線の画定は、必ずしも民族・部族・宗教などを前提として行われたわけではなかった。なによりも發展途上諸国は、植民地として宗主国の支配に属した段階から民族・部族・宗教などの存在を事実上無視されてきたからである。第二次世界戦争後の旧植民地の独立に伴う民族・宗教問題は、例えばインド・パキスタン問題、カシミール帰属問題などとして生じた。またユダヤ人国家設立に関しては、イギリス、アメリカはアラブ諸国あるいはパレスチナ人の意向とは乖離して、イスラエル・ユダヤ人国家設立をはかった。パレスチナの独立問題は棚上げされたのであった。そのほかアフリカ地域では各地で民族問題が発生し、今日でも解決できていない国家・地域が数多く存在している。あるいはインドネシアでの民族問題は、最近において東チモールの独立は達成したが、解決しえていない多くの課題を抱えている。アジア・中近東においてはスリランカの民族問題、トルコ、イラン、イラク間でのクルド族問題、アフガニスタンの民族・宗教問題、フィリピンの民族・宗教問題、中国におけるチベット、ウイグル、モンゴルなどの独立問題、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、キルギスタンなど旧ソ連での民族・宗教問題などがあり、一部は内戦が継続している。ヨーロッパにおいてもグレートブリテンと北アイルランドの宗教問題の対立、さらにはスコットランド、ウェールズ議会の発足と自立国家体制の構築への階梯などの問題がある。スペインでは、バスク、カタロニア独立問題も存在する。北アメリカではアメリカ、メキシコなどで生じている先住民族問題あるいはカナダでのケベック独立問題など依然として紛争の種を抱えている。このように第二次世界戦争後は、民族・部族・宗教問題などの対立・紛争を閉じこめたままに国境を設定し、国民国家を設立したため、ひとたび国家権力の基盤が弱まればこうした問題が表面に出ざるをえない状況がある。そして内戦・紛争が拡大するたびに難民が増大するという悪循環をも生

んでいるのである。いわば19世紀の資本主義の領土拡張・帝国主義政策は、20世紀になってもその政策を継続し、さらには発展途上諸国の独立後も先進資本主義諸国による市場問題解決の基軸として位置づけられてきているがために、内戦、地域間戦争あるいは難民問題などが生じる側面を有しているということになる。

3. 絶えざる戦争の世紀

20世紀は、大規模戦争に始まり絶え間ない戦争が継続した世紀である。20世紀は第一次世界戦争、第二次世界戦争の2つの世界戦争を経験したが、それ以外にも数多くの局地戦争を経験している。20世紀末まで戦争は、東欧、旧ソ連・ロシア、アフリカなどで継続しており、その限りでは20世紀は戦争の世紀といえよう。

20世紀最初の戦争は、1899年に始まり1902年に終わったボーア戦争である。イギリスは、トランスバール共和国、オレンジ自由国の統一・植民地化によって南アフリカの金・ダイヤモンドなどの鉱物資源などの利権を獲得し、アフリカ南部の完全統治・植民地化を完了させる目的があった。20世紀を目前としてイギリス、フランス、ベルギーなどの帝国主義宗主国は、アフリカの統治・植民地化を確立していく。1898年にはイギリス、フランスはファッショダ事件などの分割化戦争によってアフリカの統治・分割化・植民地化を完了する。またラテン・アメリカ・カリブ海地域では、1898年アメリカ合衆国は、スペインとの戦争に勝利し、スペイン統治から両地域を形式的に独立させ、実質的な支配を獲得する。19世紀末のアフリカ、ラテン・アメリカ地域での戦争は、列強による帝国主義的膨張政策の結果として20世紀に入ってからでも継続し、やがて列強による植民地、従属国の再分割の必要性へと転化していくのであった。

日本は、ロシアによる旧満州、朝鮮の植民地化を阻止し自らの植民地として獲得するために1904年に日露戦争を起こした。1911年はイタリアがトルコのトリポリ・キレナイカの併合を宣言したことによるイタリア・トルコ戦争が生じた。1912年トルコに対してモンテネグロ、セルビア、ブルガリア、ギリシアのバルカン同盟諸国は宣戦する。1913年には第二次バルカン戦争が勃発し、やがて第一次世界戦争を招く要因となっていく。バルカン地域の領有に関しては、イギリス、フランス、ドイツが介入し、これらの地域への進出の口実が全面的戦争へ展開することになったのである。第一次世界戦争は、ドイツ・オーストリア連合は敗退することになるが、この戦争を契機として、ドイツ、ハンガリー・オーストリア、トルコ、ロシアの旧帝国は崩壊し、いわゆる近代資本主義国家・国民経済体制への移行となる。旧体制から新体制への移行は、軍勢力を背景とした帝国主義的膨張政策から経済・政治を武器とした新しい形態での帝国主義政策追求の必要性を意味していた。その意味では19世紀から20世紀の始めにかけての戦争は、旧帝国主義体制からいわば近代的帝国主義体制・世界経済体制への移行の契機となったのもであった。この1914-8年の第一次世界戦争は、戦死者2600万人という多大な犠牲を払った戦争でもあった。そして新しい体制への移行は、1917年ロシア革命を生み、資本主義体制からの離脱という現象も生じたのであった。また第一次世界戦争は、ドイツに対して巨額の戦争経費を負担させることになるが、同時に新しい国際金融システムの構築とさらには技術革新による生産力の発展の必要性が喚起され

ることにもなったのである。新しい科学技術の発展、通信・運輸手段の発明、化学・物理学における新しい理論体系の構築などは、これまでの資本主義の制限を突破し、新しい市場形成・国際経済関係の形成の必要性を生じさせる契機ともなった。また戦争後は西ヨーロッパ諸国の経済復興とともに政治・経済体制の相対的安定期ともいわれるような状況を作り出し、一時的な平和がもたらされる。1919年ドイツは、ワイマール憲法を制定する。このワイマール憲法は、これまで各国で制定された憲法の中では、最も資本主義的合理性をもったものであり、生産力発展の基盤となるべき性格をもつものであった。この相対的安定・平和は、やがてドイツ、イタリア、日本のファシズムを台頭させることにもなる。ワイマール憲法は、1933年ナチスによって実体なきものとして葬り去れる。戦争後の相対的安定期の後には、イギリス、フランス、ドイツ、アメリカ、日本のいわゆるブロック化経済が形成され、次の大規模戦争への準備が着々整っていくことになる。

第一次世界戦争の後の世界は、ロシア革命によってソビエト連邦という「社会主義社会」をめざす国家が誕生したが、総体としては新しい科学技術の発展、生産力の発展が行われることになった。しかしその繁栄は永続するのではなく、1929年にはかつて資本主義が経験したことがない未曾有の恐慌を引き起こすことになる。1929年恐慌は「世界恐慌」と呼ばれ、典型的な過剰生産恐慌として各国の生産体系の再編を強要するものとなった。その生産体系の再編過程の一環は、ブロック化経済体制の構築であり、新たな外国市場の獲得であった。先進資本主義国をして新たな外国市場の獲得とは、すでに帝国主義宗主国によって組み込まれている植民地・従属国の再編以外にはなかった。すなわち世界市場の再編は、軍事力による植民地・従属国の再分割の必要性として生じたのである。そこにドイツ、イタリア、日本のファシズムが台頭する要因があった。先進資本主義諸国における世界恐慌からの回復政策は、世界市場の再編・再分割としての新たな市場・領土獲得を目指すことであり、その結果として第二次世界戦争へ突入することになる。

1931年の日本による対中国侵略戦争の開始、ドイツによるチェコ、ポーランドなどの侵攻など第二次世界戦争の前史的戦争は、やがて1939年のドイツによるイギリス、フランスへの宣戦布告によって全面戦争へと展開する。1931年日本による満州事件は、満州に傀儡政権を誕生させ事実上の植民地領有をはかるものであった。日本は1894年の日清戦争を通じて中国の遼東半島、台湾の植民地化をはかり、1905年の日露戦争によって南サハリンの領有化が行われ、さらに1910年には朝鮮を植民地として獲得する。まさに日本の外国市場拡大は、戦争を通じての植民地獲得という帝国主義的膨張政策によって確立したのであった。列強による植民地政策が進展した中国は、上海に代表されるような租界地が誕生し、領土を分割される事態が進行した。19世紀に資本主義が成立して以来当時の中国は、列強資本主義国にとっては最大の植民地市場として、さらに20世紀最後の分割可能な市場として位置づけられ、壮大な領土争奪が引き起こされていたのである。日本は、最後の最大の植民地獲得への野望を抱いて中国への侵略を強めていった。

この第二次世界戦争は、帝国主義諸国による侵略戦争であったとともに他方では、反ファシズム連合戦線との全面戦争という性格があった。反ファシズム戦争は、いわば資本主義的民主主義を死守する戦いでもあった。反ファシズム戦争は、旧ソ連のような共産党政権下においても戦争を合理化する根拠を与えるし、また発展途上諸国においても連合軍への参加を可能にするものであった。したがって第二次世界戦争は、第一次世界戦争を上回るような参戦国となり、また多

大な犠牲者を生むことになる。さらに第二次世界戦争は、帝国主義諸国の生産力発展段階の相違を反映するとともに科学技術発展の相違をも反映するものとなった。とりわけ1945年8月6日および9日に広島、長崎で投下された原子爆弾の破壊度は、科学技術の発展が戦争によって証明されるという最悪の事態を示したものとなった。第二次世界戦争後の資本主義による外国市場拡大は、軍事力のみならず、科学技術の発展・生産力発展によって図られるということを示した戦争でもあった。この第二次世界戦争は、戦死者5350万人であり、過去のどの戦争よりも多大な犠牲者を出すことになった。とくに戦死者の多くは、ナチスドイツの侵略を受けたソビエト連邦であり、日本の侵略を受けた中国であった。このように戦争による犠牲は、侵略者よりも侵略を受けた地域に集中するということにもなった。こうした多大な犠牲を払った第二次世界戦争後は、発展途上諸国での独立運動の高揚としても生じた。独立運動は、これまで帝国主義諸国の支配による犠牲からの解放・離脱であり、その限りでは戦争を契機として高まったともいえる。

第二次世界戦争の終結は、アメリカの世界市場に対する覇権・支配が実質的なものとなった。その一方で旧ソ連邦だけの「社会主義」が、1945年のポーランド、ハンガリー、アルバニア、ブルガリア、ルーマニアで人民民主主義政権が誕生し、共産党が政権を獲得することにより、「社会主義」国際体制を建設する方向へと進んでいく。したがって第二次世界戦争は、植民地・従属国・発展途上諸国での反帝国主義・反植民地主義・民族自立という運動を高揚させただけでなく、「社会主義」社会建設という資本主義社会とは異なった政治・経済システムを構築する社会が複数誕生する契機ともなったのである。第二次世界戦争後は、先進資本主義社会、発展途上諸国、そして「社会主義」社会という三つの異なった政治・経済システムが鼎立する世界体制となった。

第二次世界戦争後は、平和な世界が訪れたのでは決してなかった。1945年にはインドネシアでオランダからの独立を求めた戦争が生じた。1945年インドネシアのスカルノは独立宣言を発したが、オランダとは1949年まで戦争が継続する。1946年は、ベトナムなどのインドシナでフランスからの独立を求めたインドシナ戦争が起こった。インドシナ諸国のフランスとの戦争は、1954年まで続いた。1948年はイスラエルとアラブ諸国との間で第一次アラブ・イスラエル戦争が生じる。1948年は、イギリス、アメリカなどの支援を受けてイスラエルが一方的に独立宣言を発した年でもある。このイスラエルとアラブとの戦争は、1956年の第二次アラブ・イスラエル戦争、1967年の第二次アラブ・イスラエル戦争、1973年の第四次アラブ・イスラエル戦争と四次の戦争を行うことになる。イスラエルは、アメリカ、イギリスの支援を受け軍事力に関してはアラブ諸国よりも優位に立っていた。アメリカのイスラエルの支援理由は、アメリカ社会に多くのユダヤ人を抱え経済機構の中核を占めているということにもよるが、アラブ諸国あるいはイスラム諸国の台頭は、発展途上諸国の自立的国民経済形成運動の高揚、反帝国主義・反植民地主義あるいは反アメリカ運動を助長させることになること、およびアラブの石油資源の安定的確保を逸することにもなるということも要因となっている。その結果は、四次の戦争ともイスラエルの勝利となり、エジプト、シリア、パレスチナの領土を領有・占領してきた。イスラエルは、資本主義的生産力を有した帝国主義的拡張ではなく、アメリカの支援を受けての軍事力優位のもとでの領土拡張政策をとったのである。第二次世界戦争後「独立・国家領土宣言」を発したイスラエルの拡張政策は、全世界にイスラエルの国家としての存在を認証させることであり、さらにはパレスチナ人の国家成立を阻止することにつながったのである。その限りでは、イスラエルの四次にわたる戦争は、

第一次世界戦争，第二次世界戦争あるいはヨーロッパ各地での戦争などとは性格を異にする内容をもっているが，領土拡張政策という点では一致するものがあるということになる。

第二次世界戦争後の世界は，アラブ・イスラエル戦争以外にも各地で戦争が生じたのである。1950年は北朝鮮と韓国との間で「朝鮮戦争」が勃発する。第二次世界戦争後北朝鮮はソビエト連邦，韓国はアメリカをはじめとした連合国の占領下にあり，1949年両国からの外国軍隊の撤退以降も北と南の激しい衝突があった。その衝突が全面戦争となり「朝鮮戦争」として拡大した。この「朝鮮戦争」は，ソビエト軍さらには中国軍も参戦することにより，第三次世界戦争が生じる危険性もあった。アメリカは，国連での安保理事会での承認を受け（ソビエト不参加のまま）アメリカ軍を主軸とした「国連軍」は，やがて北朝鮮連合軍を北に押し戻し1953年戦争は終結する。この「朝鮮戦争」は，その後のいわゆる「冷戦体制」を特徴づける結果になったし，さらにアメリカによる発展途上諸国政策の変更にもつながっていくのであった。この「冷戦体制」の進展は，アジア諸国・地域では深刻なものとなっていった。1960年ラオスでは内戦が生じ，同じ年ベトナムでは南ベトナム解放戦線が結成され民族自立運動が高揚していく。その中でアメリカはインドシナへの政治的・軍事的介入を強めていくことになる。アメリカはトンキン湾事件を契機として北ベトナムへの戦争拡大をはかり1965年には全面的戦争となっていく。このベトナム戦争は，1975年アメリカの敗北によって終結するまで多大な戦費と犠牲者および後遺症を残すことになる。

1958年は，北アフリカのアルジェリアでフランスからの独立を目指したアルジェリア独立戦争が激化し，やがて1962年アルジェリアはフランスから独立を勝ち取ることになる。この戦争ではイスラム系アルジェリア人が30万人，フランス軍も2万4000人，フランス人入植者6000人が殺された，とされている。⁷⁾1960年次のアフリカ独立国は，エジプト，エチオピア，リベリア，南アフリカの4カ国にすぎなかった。アルジェリアの独立は，アフリカ全土での独立運動を拡大していくことになる。1960年代はアフリカの年といわれるほど新しい独立国家が誕生する。独立国家の誕生は，宗主国との戦争あるいは宗主国傀儡政権との内戦などを経てのものであり，決して平和裏に達成されたものではない。またかつてヨーロッパ宗主国によるアフリカの植民地は，民族，部族，氏族などの存在をほとんど無視して国境線が設定された。したがって独立後もこうした問題は解決されたのではなく，むしろ問題を複雑化することにもなった。1970台以降アフリカ各地で繰り広げられた内戦，民族紛争はその例証であろう。

アジアでは1971年インドとパキスタンの間で戦争が生じた。この戦争の結果東パキスタンは独立し，バングラデッシュとして独立することになる。中東では1979年のイラン革命によってムスリム社会の復興建設をめざしたイランは，1980年イラクとの間で戦争を引き起こした。この戦争は1988年に停戦するまでイランに多大な犠牲を払うことになった。とりわけイランの主要な輸出品であった石油は，アメリカの禁輸措置にあって輸出が激減し，その結果外貨収入が途絶え，イラン経済は危機的状況に陥ることになった。また中東ではイラクのクウェート侵攻に対してアメリカが介入し，国連の「承認」を受けたいわゆる「多国籍軍」によって「湾岸戦争」が勃発する。アメリカを始めとするヨーロッパ主要国の軍事力は圧倒的に優勢であり，イラクは多くの損害を被っただけでなく，国際社会より孤立化を余儀なくされることにもつながった。

このほか1982年イギリスとアルゼンチンは，フォークランド諸島の帰属をめぐる「フォークランド戦争」が生じた。今日の戦争は，発展途上諸国を中心に生じているが，旧東欧諸国，さら

には旧ソビエト連邦地域でも行われている。とくに旧ユーゴスラビア連邦の崩壊以降、クロアチアでの内戦、1992年のボスニアの内戦、新ユーゴでのコソボ内戦などが生じている。またロシアのチェチェン共和国との内戦、カザフスタン、タジキスタンなどの既存勢力とムスリム勢力との内戦などかつて先進国といわれた地域でも戦争が多発しているのである。

こうして第二次世界戦争後50年以上を経過しても戦争は終結することなく、局地的な戦争が継続して起こっている。あるいは2001年9月にアメリカで同時多発テロが起こった。アメリカ経済あるいは世界資本主義の象徴でもある世界貿易センタービル、アメリカ軍勢力の総本部である国防総省ビル（ペンタゴン）が航空機の自爆テロにあうという事件も起きた。アメリカのブッシュ大統領は、この事件を「戦争」として位置づけ、報復をおこなうことを言明した。今日は世界戦争のような全面的戦争状態は避けられているが、戦争を回避することができないのである。今日の戦争は、世界戦争時よりもはるかに軍事力は向上し、いわば科学・化学戦といわれるような科学的兵器によって遂行されている。こうした戦争および戦争準備は、巨額の軍事費を費やす。さらには巨大な生産力のもとで軍事費支出、軍事生産・兵器改良をおこなうことができるのは、経済大国に限られてくる。まさにアメリカはこうした条件をすべてクリアーしているのである。アメリカの覇権の維持は、巨大な軍事力・先端兵器群に支えられている側面は大きい。巨大な軍事力・兵器は、一定の年限を経れば設備更新を余儀なくされる。そのためにも一定の間隔での戦争は、在庫兵器を一層することであり、新しい兵器に置き換える契機となるだけでなく、アメリカの軍事力を誇示する契機ともなっている。またアメリカは世界最大の武兵器輸出国であり、アジア、アフリカ、中東、ラテン・アメリカなどでの局地的戦争は、武兵器消費を促進する役割も果たしているのである。すなわちアメリカは、一面では巨大な軍事力を保持することによって戦争を抑止する効果をもたせながら、他面では武兵器を輸出することによって各地での戦争準備あるいは戦争を助長するという、両面を追求することによって「覇権」を維持しているのである。

したがって20世紀は、二度の世界大戦を含む今日まで戦争が継続するという戦争の世紀であったということができよう。

4. お わ り に

20世紀は、資本主義にとってこれまで経験したことのないような様々な現象を生んだ。1917年のロシア革命は、資本主義を否定する社会の誕生という資本主義の「危機」をも招く事態もあった。さらに第二次世界戦争後は、東欧、中国などで「社会主義」社会建設をめざす共産党政権が誕生した。また19世紀に資本主義が誕生して以来、重要な資本主義市場問題の解決形態であった植民地・従属国は、次々に独立するという事態も生じた。資本主義諸国間の大規模戦争は、二次にわたって勃発した。その後局地・地域間戦争は、依然として各地で生じており、解決の方向性は示されていない。こうして20世紀は、激動の100年間を経てきたのである。今後資本主義はどのような方向性を辿るのかあるいは好ましいのか、万人に納得できるような処方箋は描かれていない。ましてや経済学においては、いわゆる「主流派経済学」と自ら呼んでいる新古典派経済学の理論・政策は、少なくとも発展途上諸国では応用可能ではないということは周知のこととなっ

た。また「社会主義」社会建設を理想の社会として位置づけるマルクス主義経済学も、現時点では現実分析・政策の欠如した応用のできない理論体系として葬られようとしている。いわば経済学は混迷に時代に突入しているのである。

そこで21世紀は新しい経済学体系の構築の必要性が生じている。20世紀の経済学は、ある意味では「純粹経済学」としての理論形成に重点が置かれた。かつて古典派経済学は、Political Economyとして政治、社会、法律、哲学、倫理など社会科学・人文科学を包括した理論体系の構築をめざした。したがって古典派経済学は、ある意味で社会・人文科学の総合領域であるから相当量の知識・理論を修得してのみ近づくことが可能な学問体系であった。アダム・スミス、デヴィッド・リカード、J. S. ミルは、経済学のみならず学問の諸領域をカバーして経済学の理論を構築した。今日経済学者の一部でEconomicsからPolitical Economyの構築の必要性あるいは古典派経済学的視点からの理論体系の構築を再認識するような研究も生まれてきている。あるいは既存の経済学理論から乖離して全く別の理論体系を構築する試みもある⁸⁾。

本稿は20世紀の国際経済関係を、「戦争」をキーワードとしてどのように特徴づけるかを中心に考察した。20世紀の具体的な国際経済関係の分析は、別稿で論じる予定である。

注

- 1) ホブスボームは旧ソ連の崩壊の要因は、「ソ連の実験が地球規模で資本主義に代わるものとしてではなく、特定のある反復不可能な歴史的条件のもと、広大できわめて後進的な国という特定の状況にたいする対応として行われたからである」（『極端な時代』邦訳河合秀和、三省堂、1996年、下巻、312ページ）としている。また旧ソ連ではマルクスの提起した「社会主義」思想は、一部の共産党員の考え方だけであり、大衆に広まることがなかったからでもあった、としている。（同上書、309～311ページ）
- 2) 宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編『近代国際経済要覧』東京大学出版会、1986年、および『日本経済を中心とする国際比較統計』日本銀行各年版を参照。
- 3) 同上書
- 4) Goldstein, Joshua S. *Long Cycles* Yale Univ. Press, 1988. 邦訳『世界システムと長期波動』岡田光正訳、世界書院、1997年。
- 5) 樺山紘一・坂部恵・古井由吉・山田慶兒・養老猛司・米沢富美子編『20世紀の定義』第1巻『20世紀への問い』「2. ホモ・ファベルの文明史と20世紀、3. 物理学史の中の20世紀」岩波書店、2000年を参照。
- 6) 宮崎他編『近代国際経済要覧』参照
- 7) 『世界難民白書』時事通信社、2001年、38ページ。
- 8) 例えば次を参照。
塩沢由典『複雑系経済学入門』生産性出版社、1997年。
横川信次・野口真・伊藤誠編『進化する資本主義』日本評論社、1999年。
住谷一彦・八木紀一郎編『歴史学派の世界』日本経済評論社、1998年。
芦田文夫・高木彰・岩田勝雄編『進化・複雑・制度の経済学』新評論、2000年。

参 考 文 献

- Amoroso, B. *On Globalisation* Palgrave, 1998.
 Morrissey, Oliver and Igor, Filatochev *Globalisation and Trade* Frank Cass, 2001.
 Anderson, E. and Gutmanis, I.・Anderson, L. *Economic Power in a Changing International System*

- Cassell, 2000.
- Aulakh, P. and M. G. Schechter *Rethinking Globalization* International Political Economy Series, Macmillan Press, 2000.
- Cohen, B. J. and Lipson C. *Issues and Agents in International Political Economy* The MIT Press, 1999.
- Hobsbawm, Eric *Age of Extremes* Michael Joseph, London, 1994. 邦訳『極端な時代』河合秀和訳，上下，三省堂，1996年。
- Maddison, Angus *Monitoring the World Economy 1820-1992* Organisation for Economic Co-operation and Development, Paris, 1995. 邦訳『世界経済の成長史』金森久雄監訳，東洋経済新報社，2000年。
- センメル『社会帝国主義』野口建彦・野口照子訳，みすず書房，1982年。
- 『20世紀の定義』樺山紘一，坂部恵，古井由吉，山田慶兒，養老孟司，米沢富美子編，第1巻，『20世紀への問い』岩波書店，2000年。
- 宮崎犀一，奥村茂次，森田桐郎編『近代国際経済要覧』東京大学出版会，1981年。
- UNHCR『世界難民白書』時事通信社，2001年。
- 神田文人・小林英夫編『20世紀年表』小学館，2001年。
- ポール・エキンズ編『生命系の経済学』石見尚・中村尚司・丸山茂樹・森田邦彦訳，お茶の水書房，1987年。
- カール・ポラニー『大転換』吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳，東洋経済新報社，1975年。
- アマルティア・セン『不平等の経済学』鈴木興太郎・須賀晃一訳，東洋経済新報社，2000年。
- デヴィッド・コーテン『グローバル経済という怪物』西川潤監訳，シュプリンガー東京，1997年。
- デヴィッド・コーテン『ポスト大企業の世界』西川潤監訳，シュプリンガー・フェアラーク東京，2000年。
- T.ランゲ・C.ハインズ『自由貿易神話への挑戦』三輪昌男訳，家の光協会，1995年。
- マイロン・ウェイナー『移民と難民の国際政治学』内藤嘉昭訳，明石書店，1999年。
- 西川潤『人間のための経済学』岩波書店，2000年。
- ティエリ・ヴェルヘスト『文化・開発・NGO』片岡幸彦訳，新評論，1994年。
- ヘイゼル・ヘンダーソン『地球市民の条件』尾形敬次訳，新評論，1999年。
- Brown, M. B. *Africa's Choices* Penguin Books, 1995. 邦訳『アフリカの選択』塩出美和子・佐倉洋訳，つげ書房新社，1999年。
- キース・トライブ『経済秩序のストラテジー』小林純・手塚真・栢田大知彦訳，ミネルヴァ書房，1998年。
- アントニー・D・スミス『ナショナリズムの生命力』高柳先男訳，晶文社，1998年。
- 鶴見和子『内発的發展論の展開』筑摩書房，1996年。
- コーリン・クラウチ，ウォルフガング・ストリーク『現代の資本主義制度』山田鋭夫訳，NTT出版，2001年。
- 辻忠夫『世界市場と長期波動』お茶の水書房，1995年。
- J. S. ゴールドSTEIN『世界システムと長期波動論争』岡田光正訳，世界書院，1997年。
- ミシェル・チョスドフスキー『貧困の世界化』郭洋春訳，つげ書房新社，1999年。
- 東京大学社会科学研究所編『20世紀システム』第4巻『開発主義』東京大学出版会，1998年。
- 世界銀行『東アジアの奇跡』白鳥政喜監訳，東洋経済新報社，1994年。
- Rostow, W. W. *The Stages of Economic Growth* Cambridge Univ. Press, 1960. 邦訳木村・久保・村上訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社，1961年。
- P. A. ヨトポロス・J. B. スジェント『経済発展理論』鳥居泰彦訳，慶応通信，1984年。
- 斉藤，優編『南北問題』有斐閣，1982年，3ページ。
- 本多建吉「国家資本主義論」『アジア経済』第19巻第3号，1978年。
- Myint, H. *The Economics of the Developing Countries* 1964. 邦訳『開発途上国の経済学』木村修三・渡辺利夫訳，東洋経済新報社，1981年。

宮崎義一『現代資本主義と多国籍企業』岩波書店，1979年。

S. ハイマー『多国籍企業論』宮崎義一訳，岩波書店，1979年。

佐藤定幸『多国籍企業の政治経済学』有斐閣，1984年。

岩田勝雄『反成長政策への転換』新評論，1998年。

芦田文夫・高木彰・岩田勝雄編『進化・複雑・制度の経済学』新評論，2000年。